

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 豊田 悦章 TEL 045(575)8000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	464	28.3	25	-	36	-	28	-
2021年3月期第1四半期	361	△49.7	△71	-	△68	-	△70	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 18百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △60百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.76	-
2021年3月期第1四半期	△2.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,585	3,573	77.9
2021年3月期	4,707	3,555	75.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,573百万円 2021年3月期 3,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の行う事が困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名) -、除外 - (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	37,913,342株	2021年3月期	37,913,342株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	419株	2021年3月期	419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	37,912,923株	2021年3月期1Q	34,312,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書第1四半期連結累計期間	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の実施など経済活動や社会活動が依然として制限されており、非常に厳しい状況で推移いたしました。景気の先行きはワクチン接種の拡大や海外経済の改善により徐々に持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大のリスクは依然として存在しており、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは2020年4月に策定した「新中期経営計画」に基づき、2022年度までの3年間で2023年度に向けた成長基盤確立のための期間と位置づけ、「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億6千4百万円(前年同四半期比28.3%増)、営業利益2千5百万円(前年同四半期は営業損失7千1百万円)、経常利益3千6百万円(前年同四半期は経常損失6千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7千万円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億6千3百万円(前年同四半期比28.3%増)となりました。また、利益面におきましては、営業利益4百万円(前年同四半期は営業損失9千3百万円)となりました。

② その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高6千7百万円(前年同四半期と同額)、営業利益は6千5百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、45億8千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、32億5千8百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が2億8千1百万円減少となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が8千4百万円増加したこと、仕掛品が4千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、13億2千6百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、10億1千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.5%減少し、4億4千9百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億2千5百万円減少したこと、短期借入金が2千8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、5億6千2百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、35億7千3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が国内外で再拡大している影響により国内外の事業環境が不透明であり、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,180	1,964,234
受取手形及び売掛金	899,442	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	983,454
仕掛品	140,999	100,194
原材料	208,814	197,388
その他	11,780	13,478
流動資産合計	3,507,217	3,258,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,104	169,687
機械装置及び運搬具(純額)	23,795	22,638
土地	768,883	768,883
その他(純額)	13,003	18,319
有形固定資産合計	894,787	979,528
無形固定資産		
ソフトウェア	4,436	3,953
無形固定資産合計	4,436	3,953
投資その他の資産		
投資有価証券	278,299	314,529
長期貸付金	4,887	4,887
破産更生債権等	25,850	25,700
その他	53,124	58,955
貸倒引当金	△60,737	△60,587
投資その他の資産合計	301,423	343,484
固定資産合計	1,200,647	1,326,967
資産合計	4,707,864	4,585,719

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,404	221,946
短期借入金	8,000	36,000
未払法人税等	47,323	11,046
賞与引当金	55,577	33,857
完成工事補償引当金	6,119	440
その他	138,636	146,055
流動負債合計	603,061	449,346
固定負債		
長期借入金	240,000	240,000
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	111,698	111,477
その他	813	14,475
固定負債合計	549,113	562,554
負債合計	1,152,174	1,011,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,380	2,499,380
資本剰余金	408,128	408,128
利益剰余金	218,789	247,602
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,126,086	3,154,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,913	△27,597
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	429,602	418,919
純資産合計	3,555,689	3,573,819
負債純資産合計	4,707,864	4,585,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	361,876	464,194
売上原価	305,930	312,903
売上総利益	55,945	151,291
販売費及び一般管理費	127,678	125,773
営業利益又は営業損失(△)	△71,732	25,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,147	86
持分法による投資利益	789	—
為替差益	1,145	919
貸倒引当金戻入額	150	150
助成金収入	—	10,125
その他	142	3,334
営業外収益合計	3,375	14,614
営業外費用		
支払利息	50	279
持分法による投資損失	—	3,801
営業外費用合計	50	4,080
経常利益又は経常損失(△)	△68,407	36,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68,407	36,052
法人税、住民税及び事業税	2,474	7,239
法人税等合計	2,474	7,239
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,882	28,812
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,882	28,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,882	28,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,921	△10,683
その他の包括利益合計	9,921	△10,683
四半期包括利益	△60,960	18,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,960	18,129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	361,426	450	361,876	—	361,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67,500	67,500	△67,500	—
計	361,426	67,950	429,376	△67,500	361,876
セグメント利益又は損失 (△)	△93,411	62,749	△30,661	△41,070	△71,732

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,744	450	464,194	—	464,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67,500	67,500	△67,500	—
計	463,744	67,950	531,694	△67,500	464,194
セグメント利益	4,199	65,066	69,266	△43,748	25,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少(減資)について)

当社は、2021年6月23日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少(減資)について付議し、同株主総会において承認可決されました。当該資本金の額の減少は、債権者保護手続完了後の2021年8月1日をもって効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

経営戦略の一環として、資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、売上規模に見合った適切な税制適用を通じて健全な財務内容を維持し、安定的な配当財源の確保を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,399,380,374円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減少する資本金の額

当社の資本金の額2,499,380,374円のうち2,399,380,374円を減少いたします。

その結果、減少後の資本金の額は100,000,000円となります。

4. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。